

平成30年 第1回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔平成30年2月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成30年3月

鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成 30 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	105	90.5%	非製造業	184	161	87.5%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	25	96.2%
衣服・その他	7	5	71.4%	運輸・通信業	26	19	73.1%
パルプ・紙	6	5	83.3%	卸売・小売業	35	31	88.6%
金属製品	7	7	100.0%	サービス業	79	69	87.3%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	39	95.1%				
その他製造業	24	19	79.2%	合計	300	266	88.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA 分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 26 年度経済活動別県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

平成30年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成30年1-3月期は「-11」となり、4期ぶりのマイナス。
- 基調はなお持ち直しの動きが見られる。
- 前期（平成29年10-12月期）から製造業、非製造業ともに悪化。
- 3か月後（平成30年4-6月期）の見通しは「1」と改善し、2期ぶりのプラスとなる見通し。

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：266事業所 / 有効回答率：88.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○ 平成30年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-11」（前期は「24」）。
- ・ 1-3月期としては高い水準にあり、全体の基調は持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・ 製造業：食料品と金属製品がマイナス。
- ・ 非製造業：運輸・通信業やサービス業など4業種がマイナス。

○ 平成30年4-6月期以降の見通し

- ・ 平成30年4-6月期は「1」と2期ぶりのプラスの見通し。
- ・ 7-9月期は「9」と2期連続のプラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：平成30年4-6月期は食料品や電気機械などがプラスの見通し。
- ・ 非製造業：平成30年4-6月期は運輸・通信業と卸売・小売業がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	(1)	(9)	

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

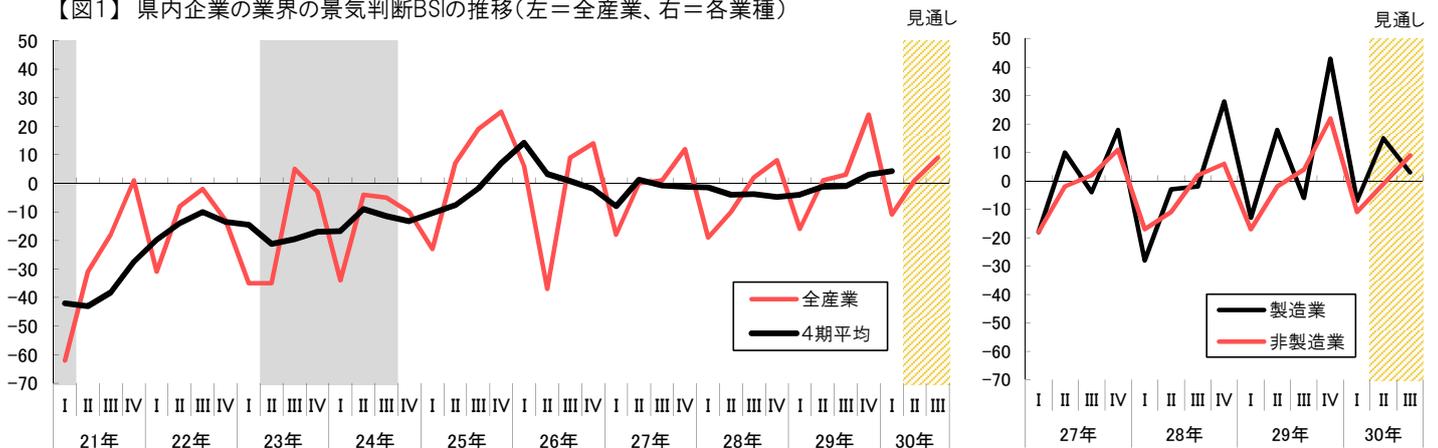
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	-7	(15)	(3)	

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	-11	(-1)	(9)	

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」（以下同じ）。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移し、人件費も増加傾向にある。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、金属製品が前期プラスから大幅に下振れる。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業などが前期プラスから下振れる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、金属製品などが前期プラスから大幅に下振れる。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業などが前期プラスから下振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 29年10-12月期	今回 30年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	24	-11	1	9	
製造業	43	-7	15	3	
食料品	56	-53	42	-15	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	40	0	-20	-40	
パルプ・紙	67	20	0	0	
金属製品	50	-43	-29	43	
一般機械	40	36	9	18	
電気機械	27	26	16	18	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	28	0	5	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	22	-11	-1	9	
建設業	8	-12	-8	-8	
運輸・通信業	40	-37	5	5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	11	-6	9	32	
サービス業	23	-35	1	9	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	25	12	-6	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 29年10-12月期	今回 30年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	19	-5	-4	14	
製造業	43	-16	15	8	
食料品	66	-58	42	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	40	40	-60	-40	
パルプ・紙	16	20	25	25	
金属製品	67	-71	-15	43	
一般機械	10	18	-18	20	
電気機械	21	-2	26	18	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	53	16	-16	-16	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	16	-4	-7	16	
建設業	12	-4	-32	-36	
運輸・通信業	35	-31	10	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	14	4	22	31	
サービス業	25	-34	6	27	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	6	23	-24	18	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・原料(カニ、鮭)を海外に頼っていて、原料高を製品価格に転嫁できず、苦労の連続です。【食料品】
- ・昨年秋からの原材料が値上がりしているが、製品への価格転嫁が出来ていない。そのため、収益を圧迫している。慢性的に人材不足。【パルプ・紙】
- ・十分な受注に恵まれるものの、社内の生産能力増強が受注に対応できていない。【一般機械】
- ・受注見込みがあっても人員確保に不安がある。【電気機械】
- ・人手不足が解消されない。【その他】

【非製造業】

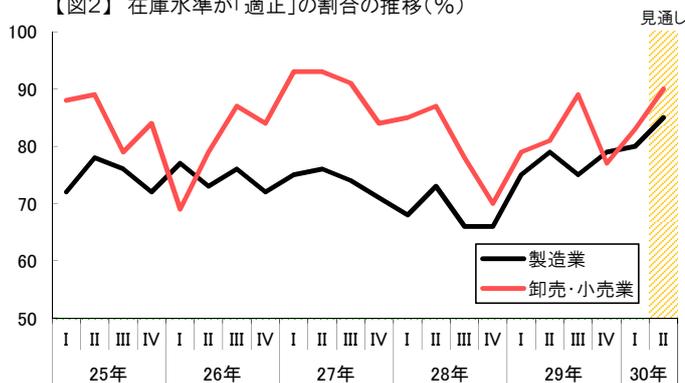
- ・労働者不足、特に若い労働者の確保が難しくなっている。【建設業】
- ・貸切バス、高速バスで増収が見込める時期に乗務員不足にて利益確保が厳しくなっている。軽油が一月ごとに値上がりしているため燃料費増が経常利益を圧迫し始めている。【運輸・通信業】
- ・魚不漁や低温による不作で野菜高騰、入荷不足や品薄感は当分続きそうで販売方法に苦慮。【卸売・小売業】
- ・現状の深刻な人出不足で受注抑制せざるを得ない。【サービス業】
- ・将来を担う若手の人材不足が問題となっています。【その他】

3 その他の主な指標

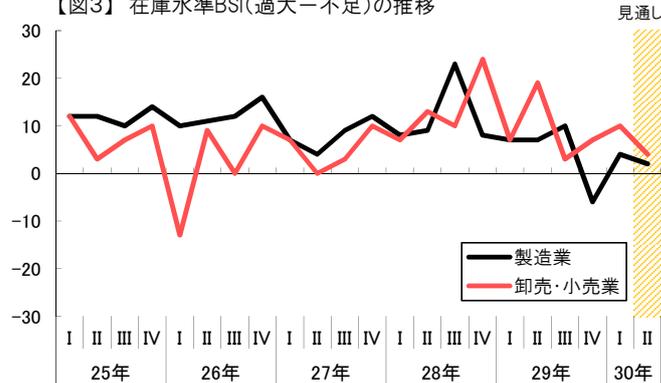
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」80%、「過大」12%、「不足」8%で、過剰感がやや上振れる。来期は「適正」の回答割合が増加の見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」83%、「過大」13%、「不足」3%で、「適正」の回答割合が前期よりやや増加。来期も増加の見通し。
- ポイント** ・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

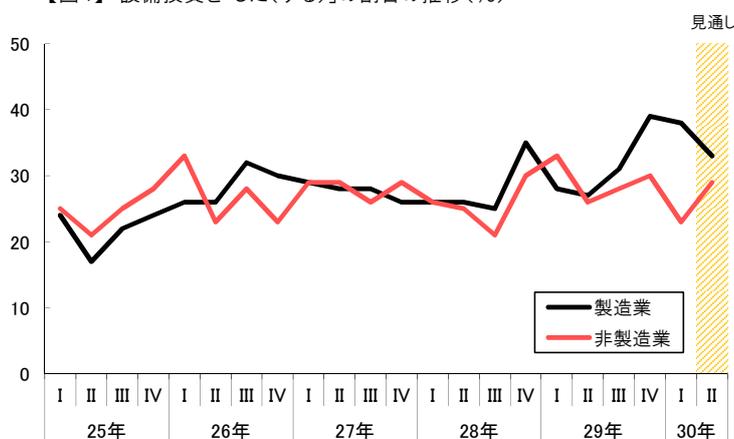


○ 設備投資

- ・ 製造業: 1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は38%で、前期とほぼ横ばい。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業: 1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期から減少。来期は増加の見通し。

ポイント ・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	29年10-12月期	30年1-3月期	4-6月期
製造業	20	23	15
食料品	10	21	10
衣服・その他	20	0	0
パルプ・紙	0	20	0
金属製品	43	43	29
一般機械	36	18	18
電気機械	23	18	15
その他製造業	16	32	26
非製造業	9	7	7
建設業	12	8	0
運輸・通信業	11	6	10
卸売・小売業	3	3	3
サービス業	6	9	11
その他産業	6	6	6

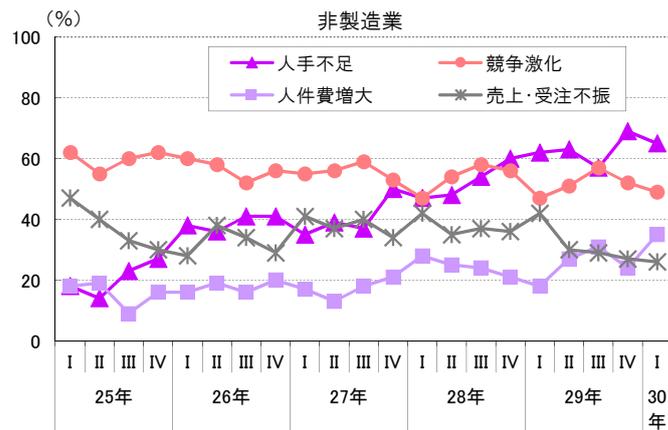
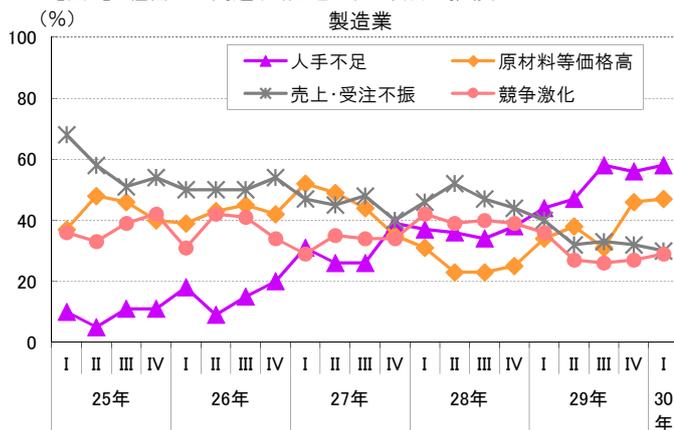
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「人手不足」が58%と回答割合が最大。次いで「原材料等価格高」が47%、「売上・受注不振」が30%となっている。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が65%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が49%、「人件費増大」が35%となっている。

ポイント ・ 製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる回答割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

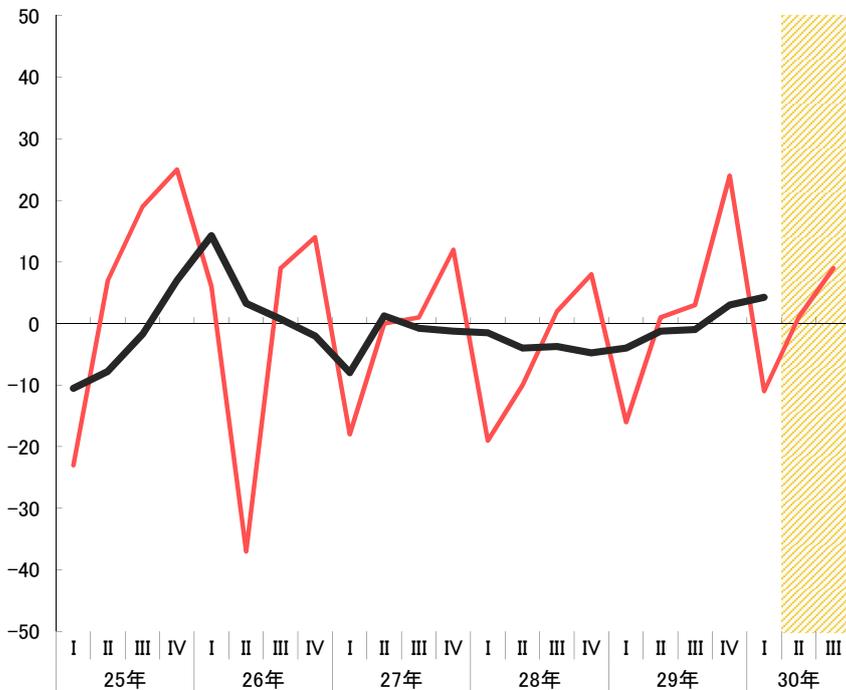
ポイント

- ・足元の平成30年1-3月期の景気判断BSIは「-11」と4期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「1」、7-9月期は「9」となる見通し。

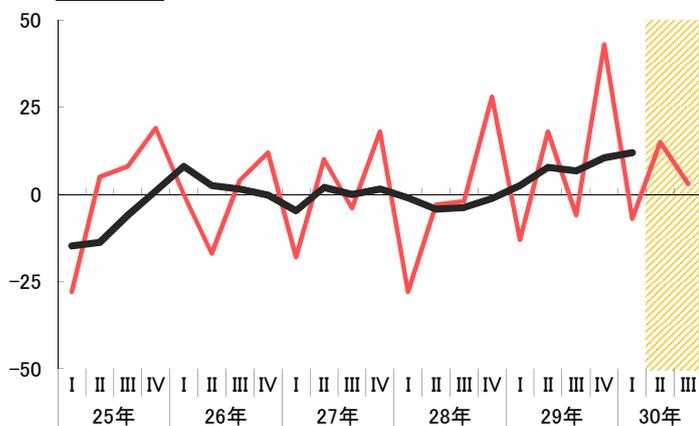
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

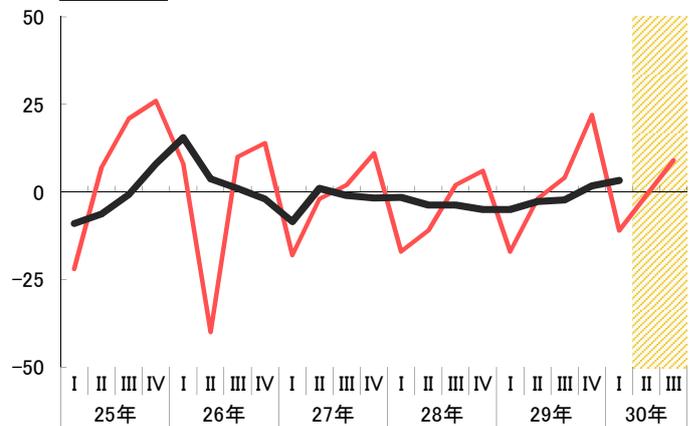
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成30年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-11」と4期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの平成30年4-6月期は「1」、7-9月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「43」から悪化し、「-7」と2期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてが悪化。
- 先行きの4-6月期は「15」、7-9月期は「3」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「22」から悪化し、「-11」と3期ぶりのマイナス。
- 5業種すべてが悪化。
- 先行きの4-6月期は「-1」、7-9月期は「9」となる見通し。

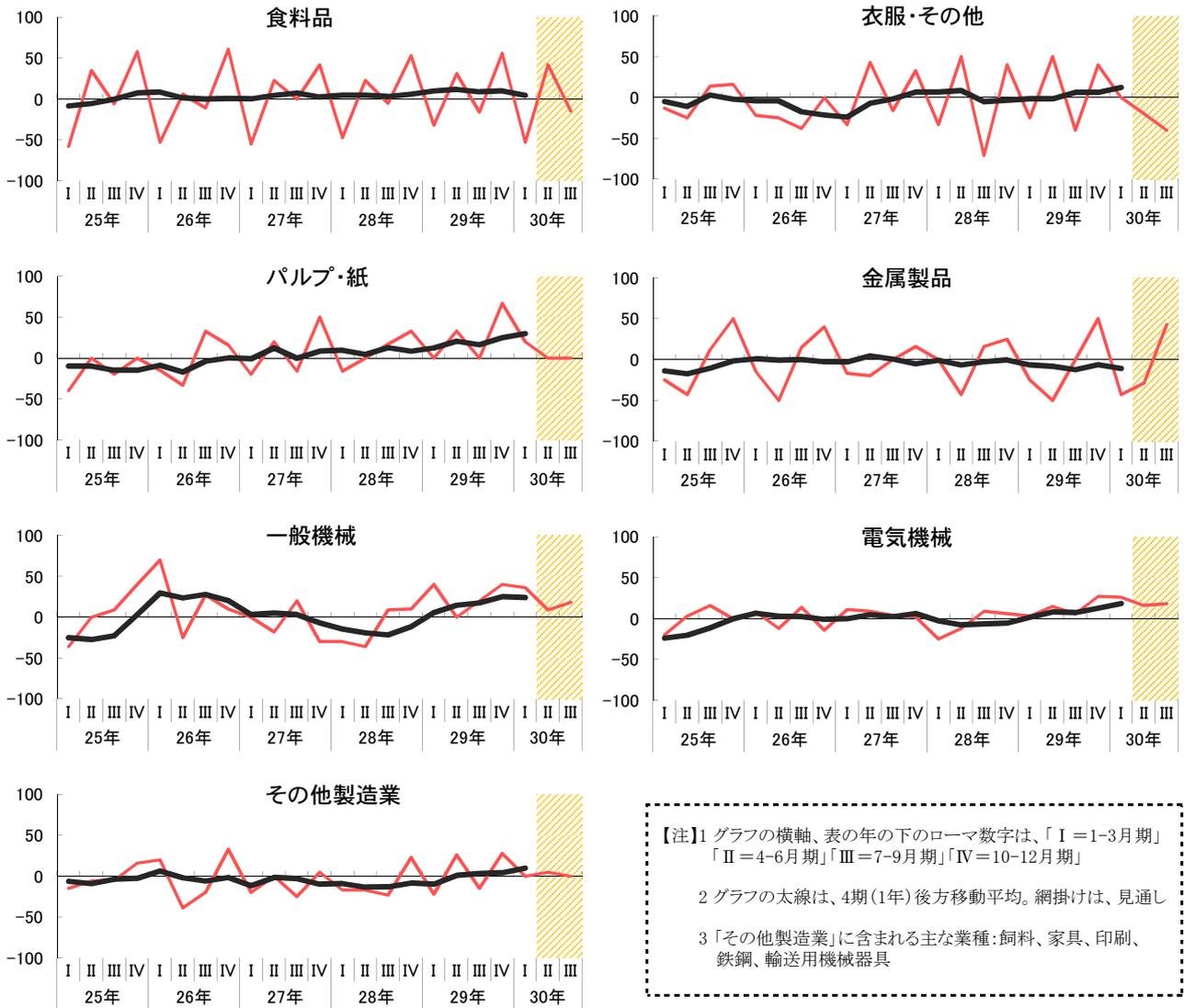
■表1 業界の景気判断BSI

		28年				29年				← 見 通 し → 30年		
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	13	17	19	23	12	19	17	34	(18) 15	(13) 19	19
	変わらない	52	52	62	59	58	60	67	55	(54) 59	(53) 56	55
	下降	32	27	17	15	28	18	14	10	(22) 26	(17) 18	10
	BSI (上昇-下降)	-19	-10	2	8	-16	1	3	24	(-4) -11	(-4) 1	9
製造業	BSI	-28	-3	-2	28	-13	18	-6	43	(-8) -7	(6) 15	3
非製造業	BSI	-17	-11	2	6	-17	-2	4	22	(-3) -11	(-6) -1	9

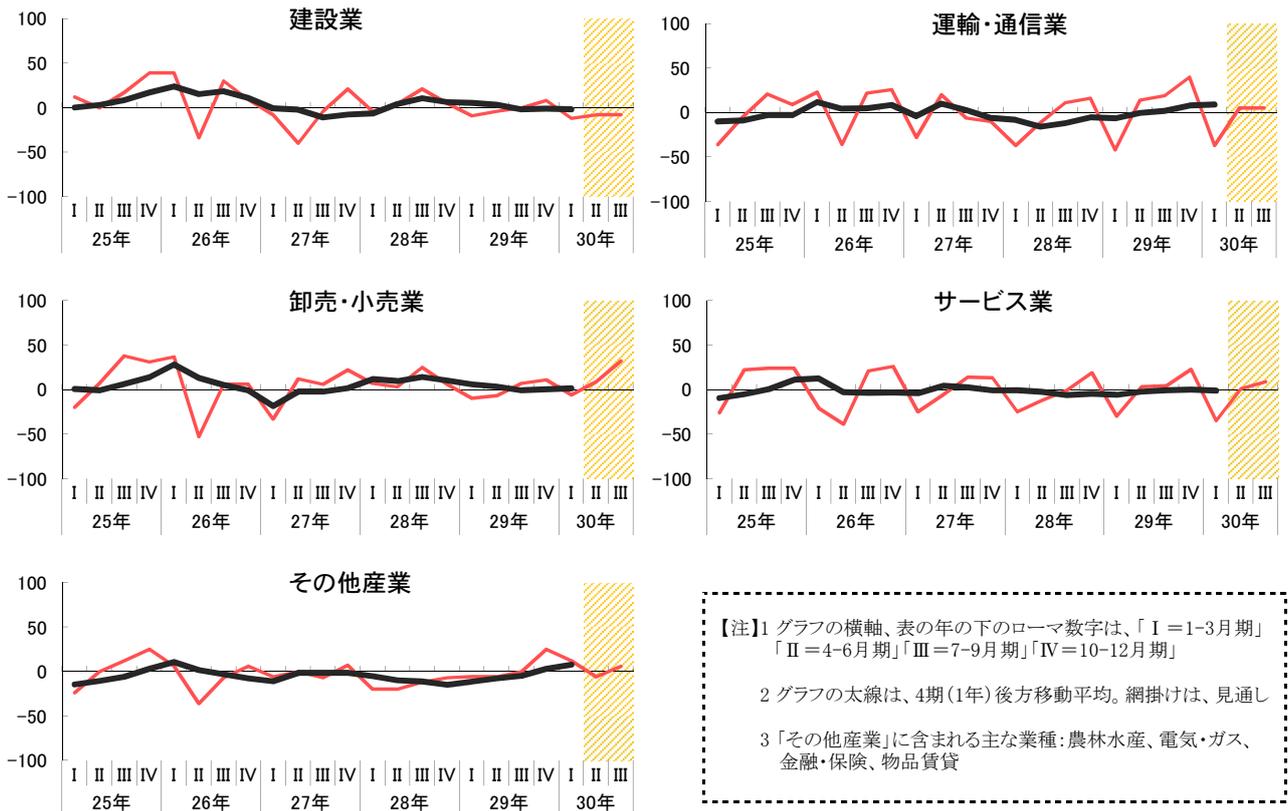
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



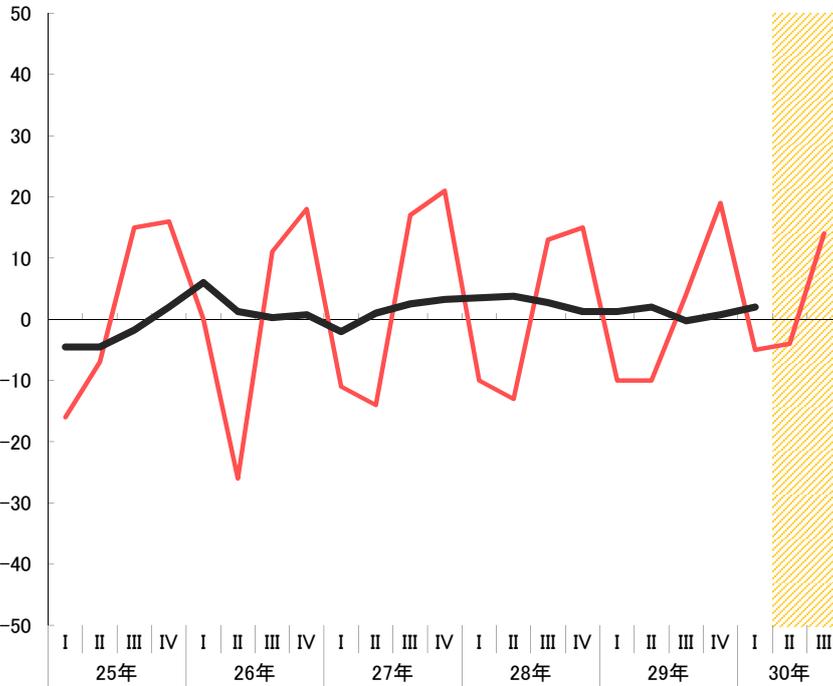
ポイント

- ・足元の平成30年1-3月期の売上高判断BSIは「-5」と、3期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「-4」、7-9月期は「14」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成30年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-5」と、3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期が「-4」、7-9月期は「14」となる見通し。

業種別の状況

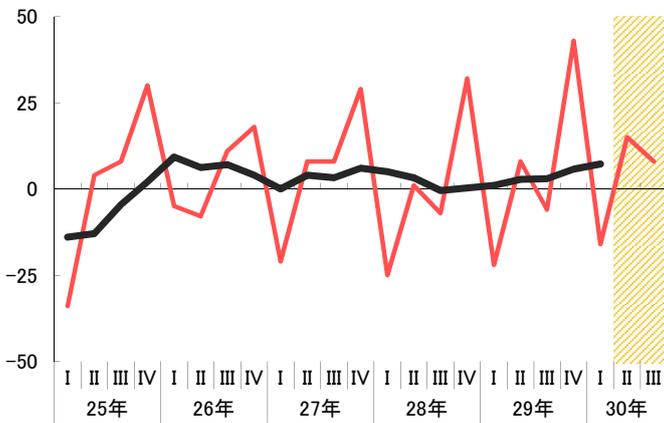
【製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「43」から悪化し、「-16」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や金属製品など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「15」、7-9月期は「8」となる見通し。

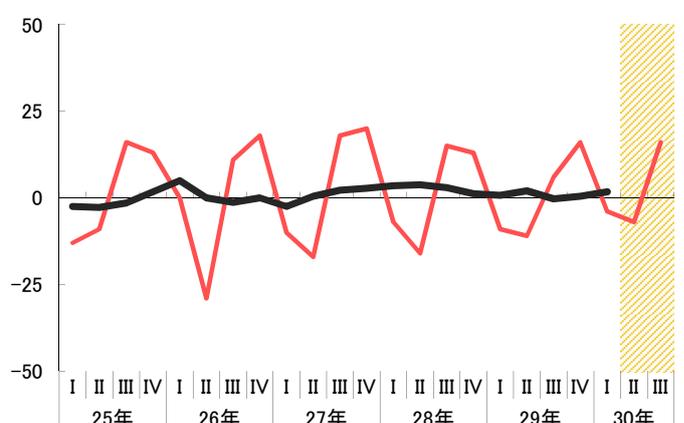
【非製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「16」から悪化し、「-4」と3期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業やサービス業など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-7」、7-9月期は「16」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

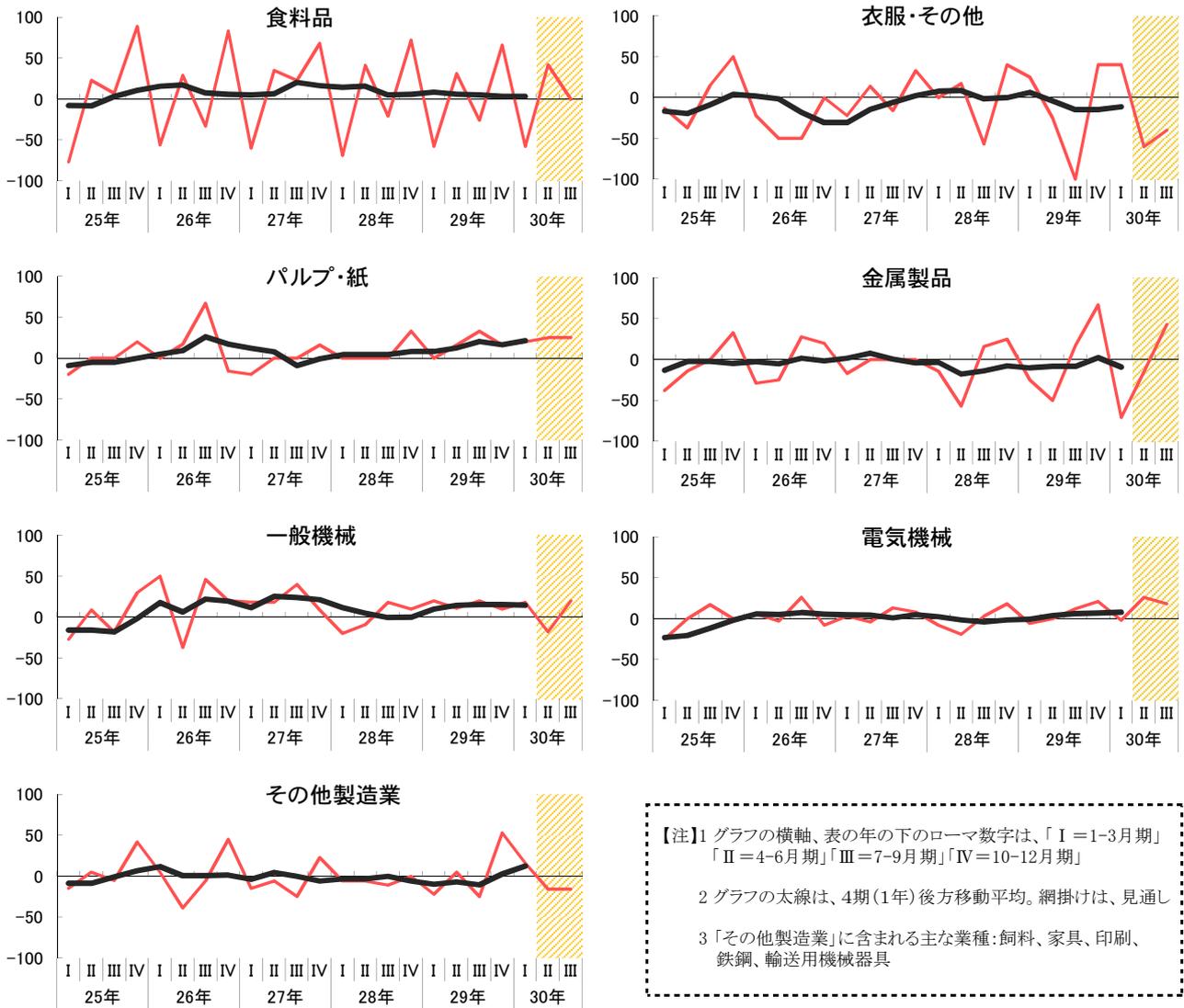
← 見通し →

		28年				29年				30年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	28	24	32	34	23	23	26	36	(23) 25	(18) 22	27
	変わらない	34	39	48	47	43	44	53	47	(48) 45	(47) 51	60
	減少	38	37	19	19	33	33	22	17	(30) 30	(35) 26	13
	BSI (増加-減少)	-10	-13	13	15	-10	-10	4	19	(-7) -5	(-17) -4	14
製造業	BSI	-25	1	-7	32	-22	8	-6	43	(-22) -16	(9) 15	8
非製造業	BSI	-7	-16	15	13	-9	-11	6	16	(-4) -4	(-21) -7	16

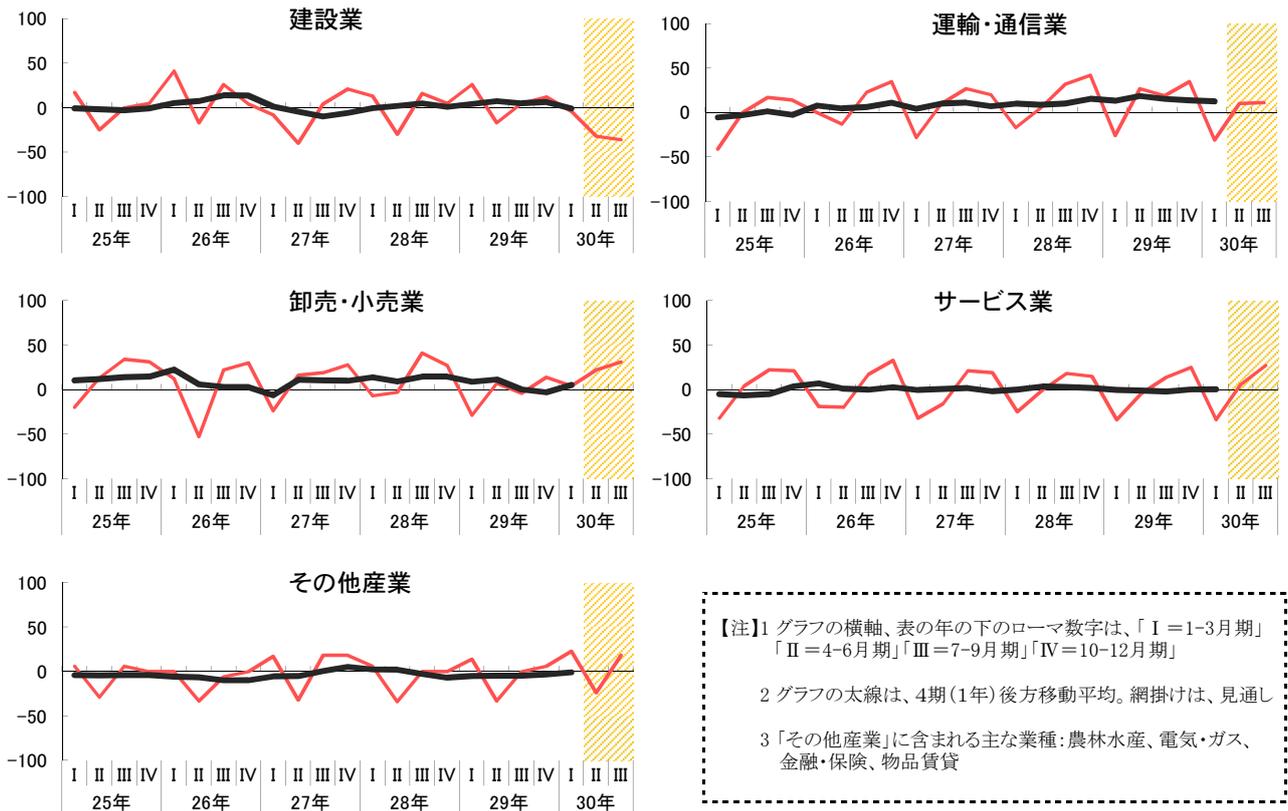
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

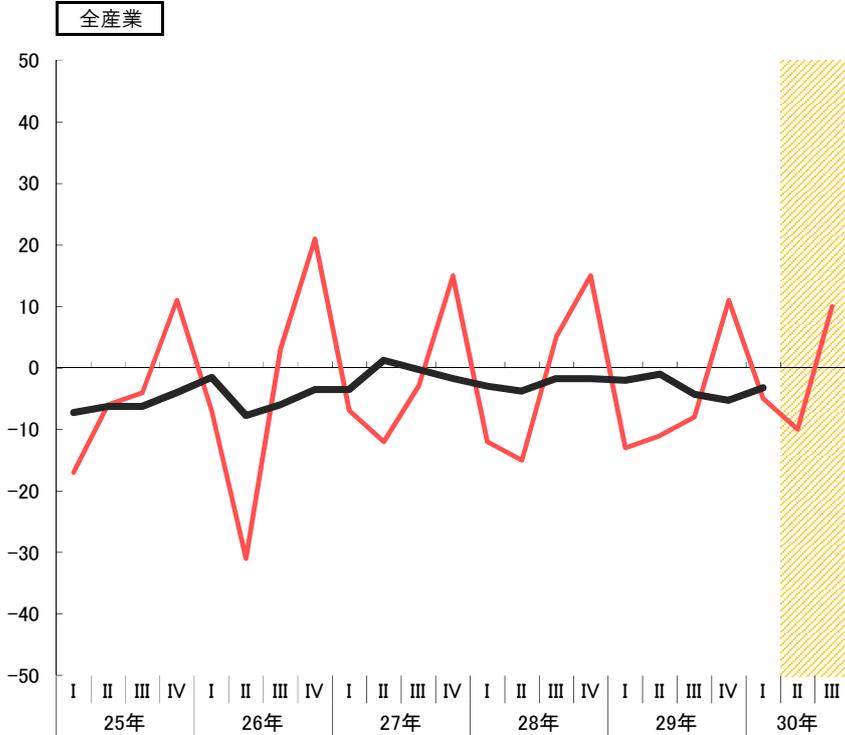
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の平成30年1-3月期の経常利益判断BSIは「-5」と2期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「-10」、7-9月期は「10」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-5」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動き。
- 先行きの4-6月期は「-10」、7-9月期は「10」となる見通し。

業種別の状況

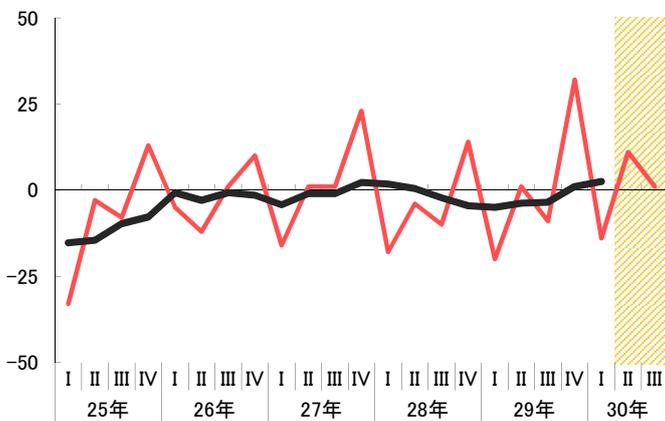
【製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「32」から悪化し、「-14」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や金属製品など5業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「11」、4-6月期は「1」となる見通し。

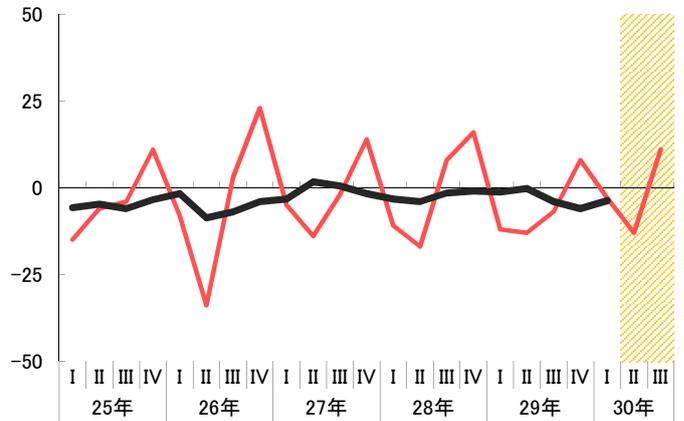
【非製造業】

- 足元の1-3月期は、前期「8」から悪化し、「-3」と2期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業やサービス業など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-13」、7-9月期は「11」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

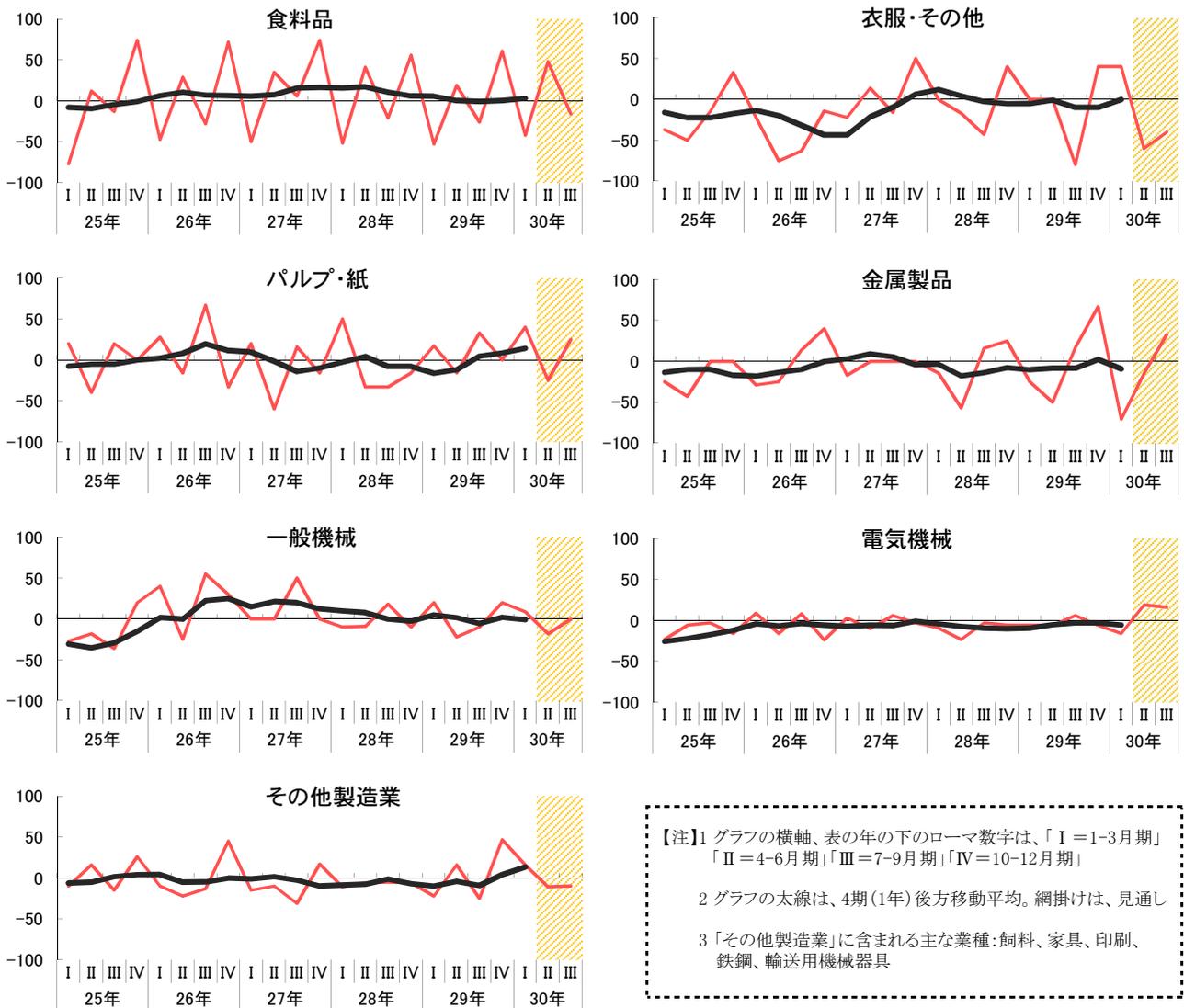
← 見通し →

		28年				29年				30年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	23	19	31	32	20	19	22	32	(22) 24	(16) 20	25
	変わらない	42	46	43	52	48	51	48	47	(51) 47	(50) 51	60
	減少	35	34	26	17	33	30	30	21	(28) 29	(35) 30	15
	BSI (増加-減少)	-12	-15	5	15	-13	-11	-8	11	(-6) -5	(-19) -10	10
製造業	BSI	-18	-4	-10	14	-20	1	-9	32	(-17) -14	(3) 11	1
非製造業	BSI	-11	-17	8	16	-12	-13	-7	8	(-4) -3	(-22) -13	11

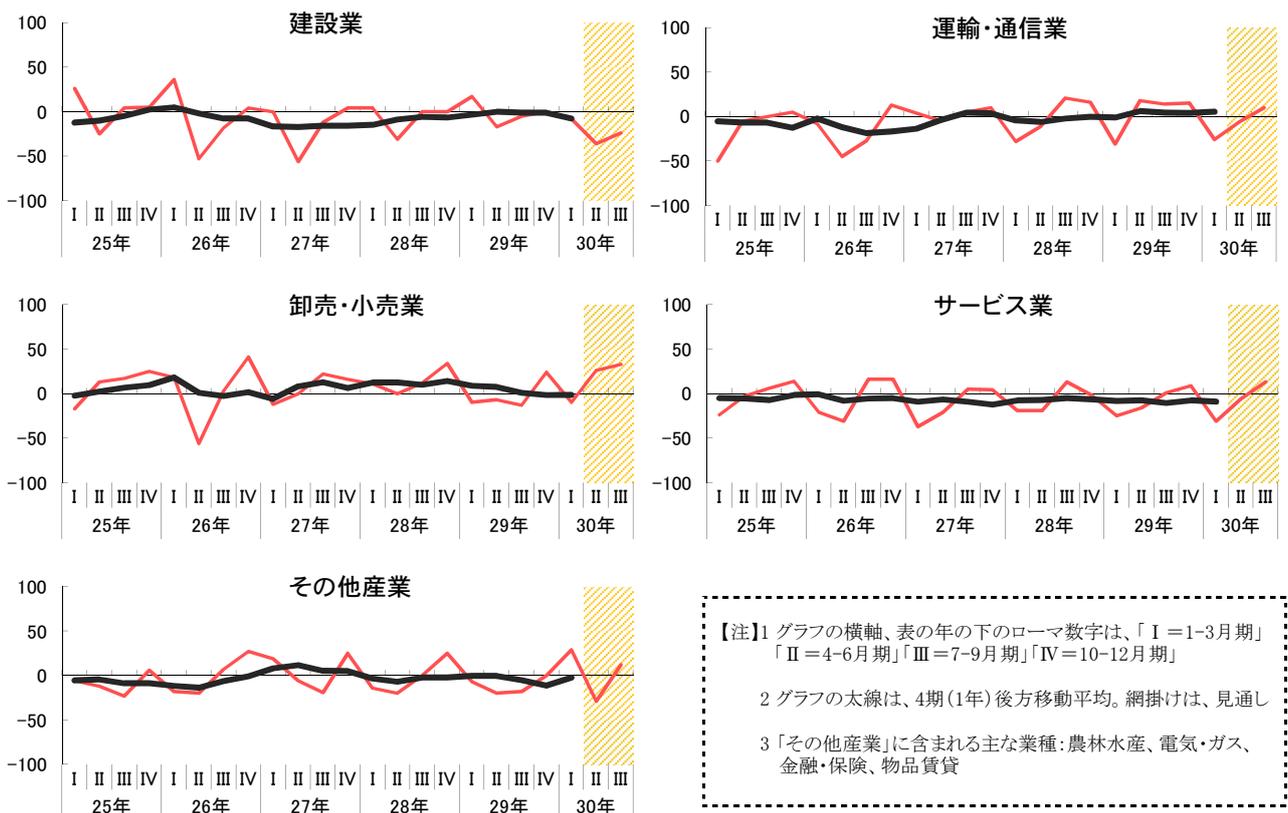
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

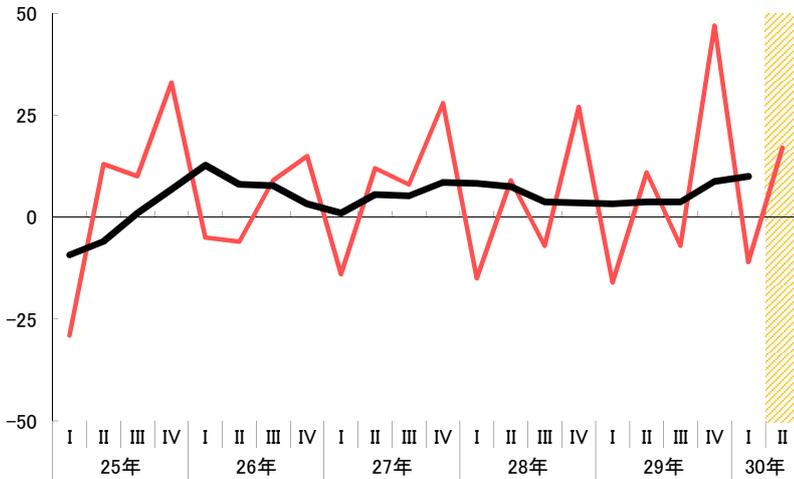


ポイント

- ・ 足元の平成30年1-3月期の生産数量判断BSIは「-11」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行きの4-6月期は「17」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年2月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-11」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品や金属製品などの6業種が悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、持ち直しの動き。
- 先行きの4-6月期は、「17」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	28年								29年				30年 ←見通し→			
	Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ		Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		
増加	27	36	29	46	23	35	26	57	(22)	27			36			
変わらない	31	36	35	35	37	41	41	32	(40)	35			45			
減少	42	27	36	19	39	24	33	10	(38)	38			19			
BSI (増加-減少)	-15	9	-7	27	-16	11	-7	47	(-16)	-11			17			

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成30年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の平成30年1-3期の在庫水準BSIは製造業が「4」、卸売・小売業が「10」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「80%」、卸売・小売業が「83%」と増加。

概況

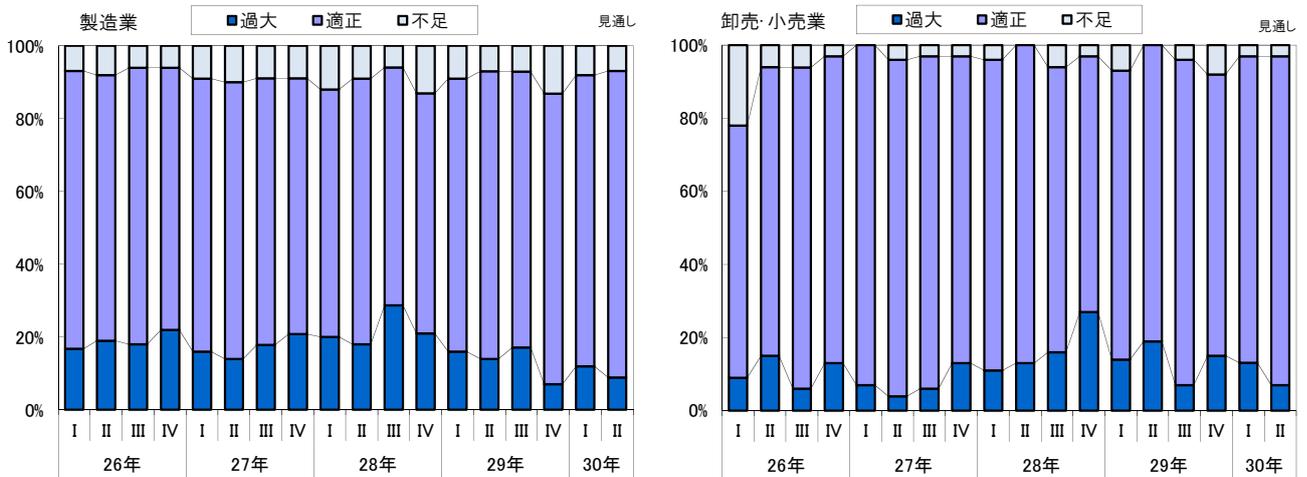
【製造業】

- 平成30年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の80%（前期79%）が「適正」と判断した。また、「過大」は12%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「4」となり、前期「-6」から上昇。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が85%に増加し、BSIは「2」とほぼ横ばいの見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の1-3月期は「適正」が83%（前期77%）、「過大」が13%、「不足」が3%であり、BSIは「10」となって前期「7」からやや上昇。
- 先行きの4-6月期は「適正」が90%と増加し、BSIは「4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

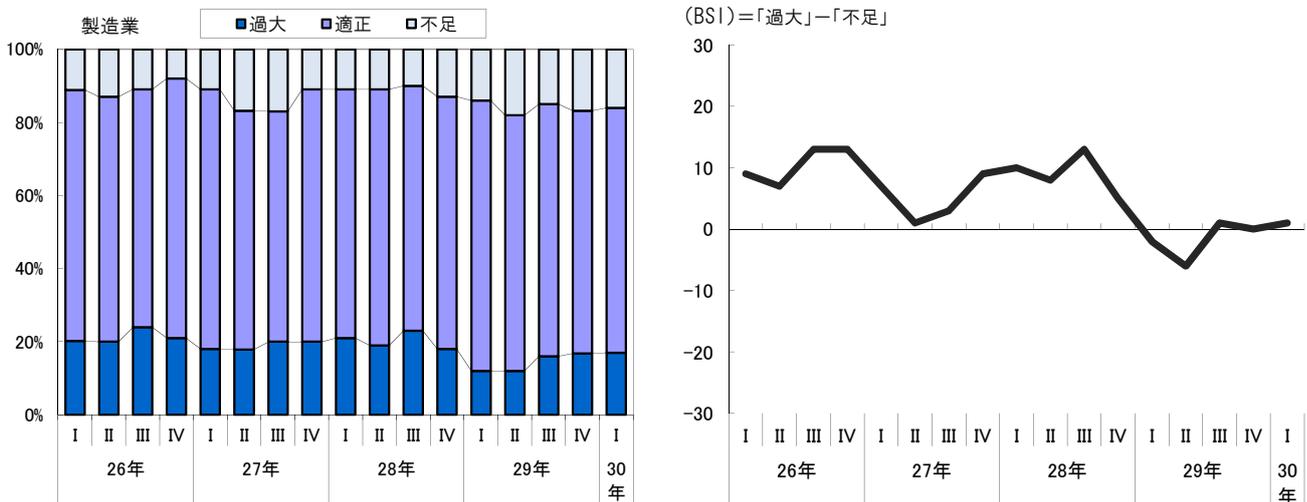
- ・ 平成30年1月末時点での生産設備BSIは「1」と、前期「0」からほぼ横ばい。

概況

- 平成30年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が67%（前期67%）、「過大」が17%、「不足」が16%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「1」となり、前期「0」からほぼ横ばい。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



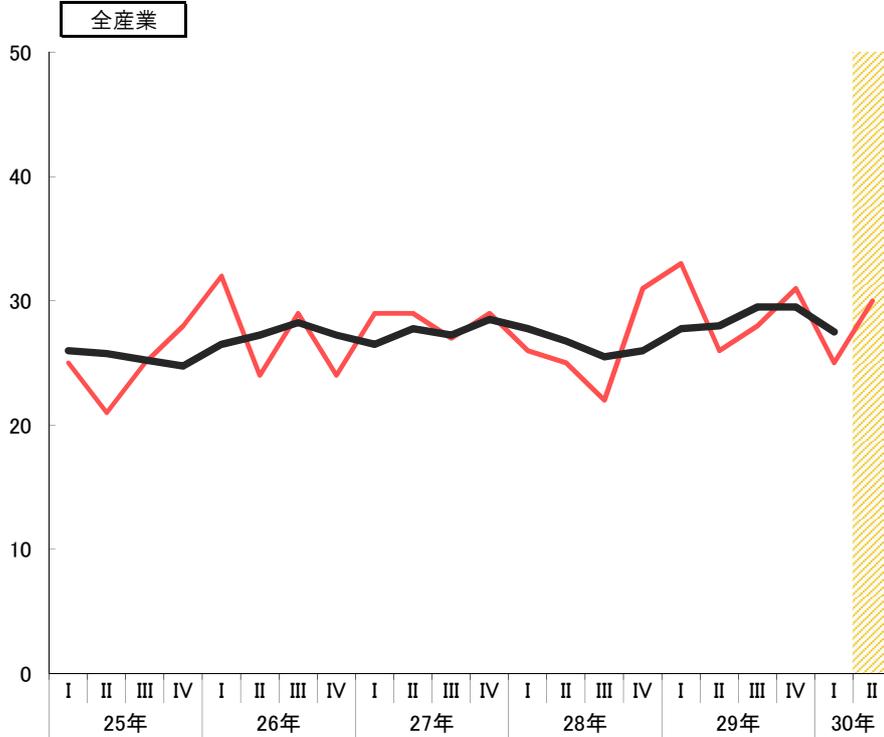
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の平成30年1-3月期における設備投資の実施は「25%」で、前期から減少。
- ・ 先行きの4-6月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では25%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は30%と増加の見通し。

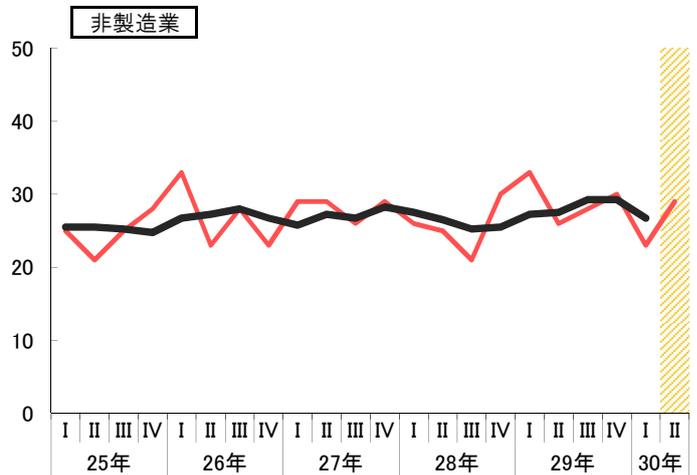
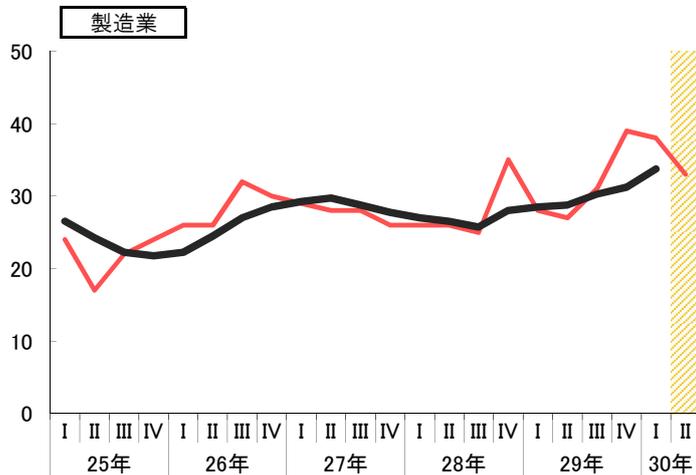
業種別の状況

【製造業】

- 足元の1-3月期の実施事業所は38%と、前期39%からほぼ横ばい。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は33%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の1-3月期の実施事業所は23%と、前期30%から減少。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は29%と増加の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	28年				29年				30年	
	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期
全産業	26	25	22	31	33	26	28	31	(29)	30
製造業	26	26	25	35	28	27	31	39	(34)	33
非製造業	26	25	21	30	33	26	28	30	(28)	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の平成30年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-10」と、前期の「-3」から悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「73%」と、前期の「69%」から増加。

概況

- 平成30年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が73%（前期69%）、「余裕がある」が9%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-10」となり、前期「-3」から悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-5」と改善の見通し。

業種別の状況

【製造業】

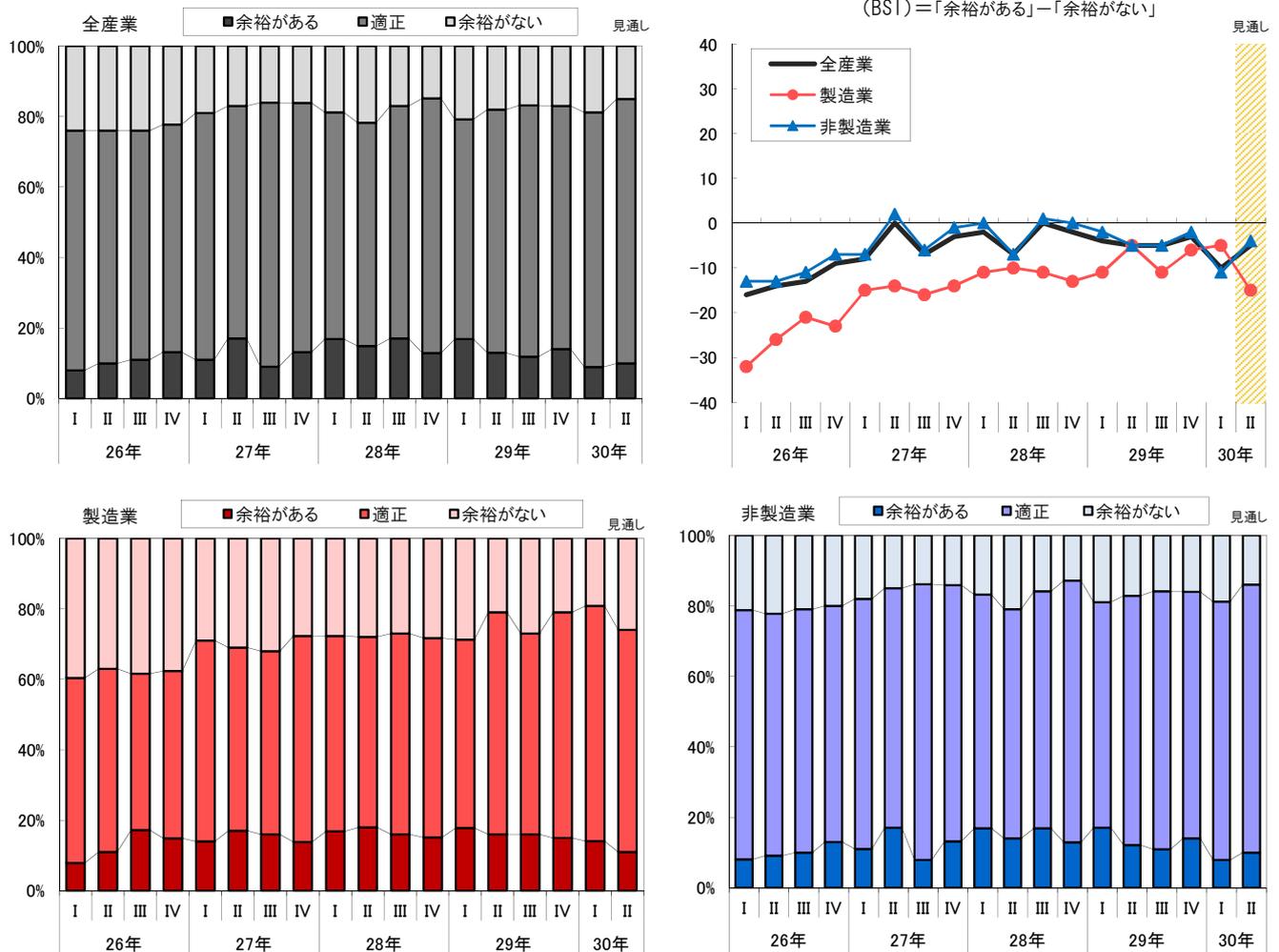
- 足元の1-3月期は「適正」が66%と増加し、BSIは「-5」と前期とほぼ横ばい。
- 先行きの4-6月期は、「-15」と悪化の見通し。

【非製造業】

- 足元の1-3月期は「余裕がある」が8%と減少し、BSIは「-11」と前期から悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-4」と改善の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	28年				29年				← 見通し → 30年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-2	-7	0	-2	-4	-5	-5	-3	(-6) -10	-5
製造業	-11	-10	-11	-13	-11	-5	-11	-6	(-5) -5	-15
非製造業	0	-7	1	0	-2	-5	-5	-2	(-7) -11	-4

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「人件費増大」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

平成30年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(64%)、「競争激化」(46%)、「人件費増大」(33%)、「売上・受注不振」(26%)、「原材料等価格高」(24%)が上位5項目となった。

業種別の状況

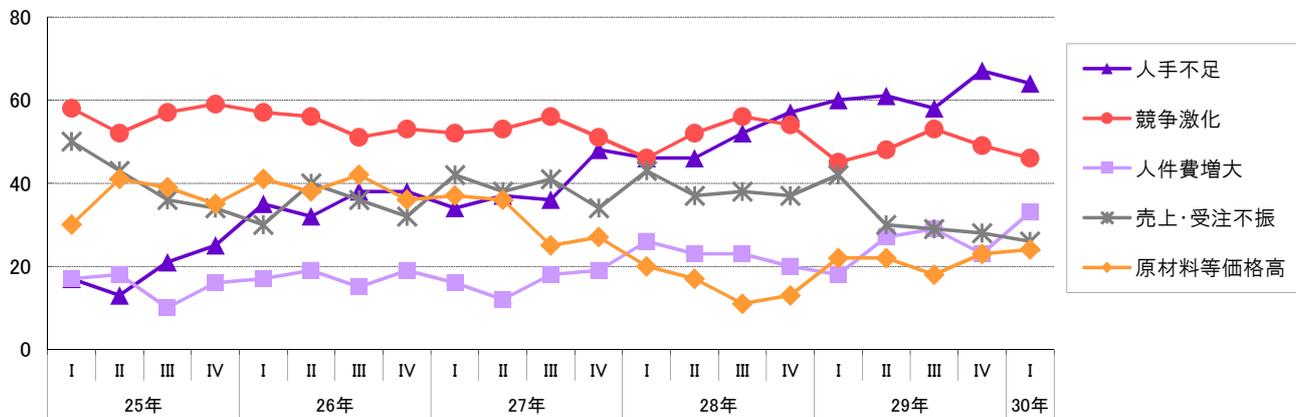
【製造業】「人手不足」が58%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(47%)、「売上・受注不振」(30%)の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは衣服・その他(100%)であり、「原材料等価格高」では金属製品(80%)、「売上・受注不振」では金属製品(60%)だった。

【非製造業】「人手不足」が65%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(49%)、「人件費増大」(35%)の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(100%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(60%)、「人件費増大」ではサービス業(48%)だった。

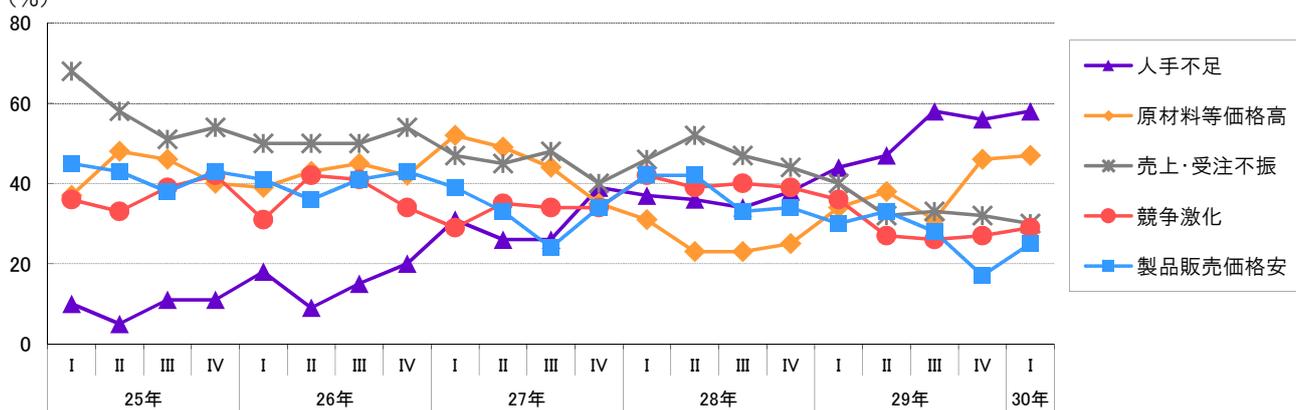
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」

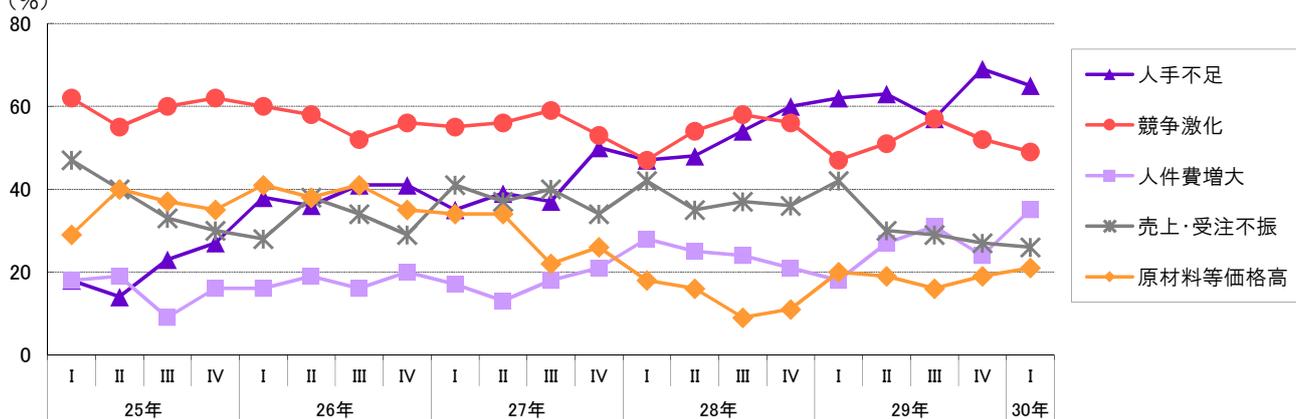
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

『鳥取県の経済動向』平成30年3月号による基調判断では、持ち直しの動きに足踏みが見られるとある。本調査の景気判断については、持ち直しの動きが見られるという結果であった。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものが多く、人手不足が供給力不足に繋がっている声が増えてきた。また、原材料や原油の高騰により、経営が圧迫される声も目立った。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原料(カニ、鮭)を海外に頼っていて、原料高を製品価格に転嫁できず、苦労の連続です。
- ・ 景況感はそれほど悪くない。経営上の問題点は、今後の働き手の不足にある。省人化設備を導入するには費用も掛かり、安定的な生産も要求される。よって、大型投資は慎重にならざるを得ない。
- ・ 魚、カニ、輸送費などの上昇を販売価格に転嫁出来ない。値上げをすると売上が減少する。

○ パルプ・紙

- ・ 昨年秋からの原材料が値上がりしているが、製品への価格転嫁が出来ていない。そのため、収益を圧迫している。慢性的に人材不足。

○ 一般機械

- ・ 十分な受注に恵まれるものの、社内の生産能力増強が受注に対応できていない。

○ 電気機械

- ・ 受注見込みがあっても人員確保に不安がある。
- ・ 大手企業の下請を行っているが、利益の少ない赤字業務を請け負わされる事が増えている。働き方改革の方針に沿って、人手や時間のかかる業務を下請けに回され、人件費増加分のコストアップを打診するが、無視され続けている。仕事量は増加しても利益が出ないのが現実。
- ・ 売上・受注不振、販売単価競争激化により、厳しい状況です。経費節減の実施対応。

○ その他製造業

- ・ 人手不足が解消されない。今年度は新規受注が決まり、現在、立上準備をしているが、人手が無いと、現在の生産品を他の企業へ回す事にもなりかねない状態。国会では、過重労働を取り上げているが、人がいなければ1人当たりの残業時間を増やして対応せざるを得ないことを理解してほしい。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 労働者不足、特に若い労働者の確保が難しくなっている。労働条件の改善などにも前向きに取り組んでいるが、地域では少子高齢化がさらに進んでおり、若者の確保は難しい状況である。また、労働者確保と燃料等の価格高騰は、今後経営を圧迫し利益の確保が難しくなりそうだ。
- ・ 新卒採用の求人を出しているが、応募がない。

○ 運輸・通信業

- ・ ドライバー不足で新規業務が取り込めない。1~2月の大雪での売上機会逸失は大きい。
- ・ 貸切バス、高速バスで増収が見込める時期に乗務員不足にて利益確保が厳しくなっている。軽油が一月ごとに値上がりしているため燃料費増が経常利益を圧迫し始めている。

○ 卸売・小売業

- ・ 地方百貨店の景況は非常に厳しい状態が続いており、生き残っていくためには企業体質のスリム化と地域(特に行政)連携による街づくりが必要。
- ・ 根本として現場スタッフの不足。このペースで減少が進むと、新規出店は不可能。維持も難しい。客数の少ない(世帯数の少ない)地域は閉鎖しなければならない。
- ・ 魚不漁や低温による不作で野菜高騰、入荷不足や品薄感は当分続きそうで販売方法に苦慮。

○ サービス業

- ・ 現状の深刻な人出不足で受注抑制せざるを得ない。受注不振・人件費増大など、負のスパイラルに陥りかねず苦慮している。【宿泊業】
- ・ 低価格競争の中で、冬の主力商品であるカニ及び鍋の材料である白菜等の野菜の材料高により利益が伸びない状況になっている。【宿泊業】
- ・ 人手不足が深刻であり、求人を出してもまったく反応がなく、先行きが不安である。【宿泊業】
- ・ 人材が不足しており、人材確保が課題である。【土木建築サービス業】
- ・ 現状の人手不足の問題もあるが、将来を担う若手技術者の不足が懸念される。【土木建築サービス業】
- ・ 人員不足のため、仕事を受ける事が出来ない状況が数ヶ月続く。春先にかけて仕事量が減少するため、収支のバランスが非常に悪い。【警備業】
- ・ 社員の高齢化に伴い、募集を行うも人手不足を補う事が出来ていません。仕事を断っている状況です。【警備業】
- ・ 県内の求人数に対しての人手不足は慢性化の一途を辿っており、抜本的な人財活用の転換期と言える 2018 年となります。その為、景況感を感じるが、感じるほどの伸長が見えず、又、法令要求対応へのコストより、経営上の圧迫感が否めず打開策が見えない。【労働者派遣業】
- ・ 人手不足が顕著で、パートの方でも離職されると高い賃金でも補充ができない。売上高については、昨年の大雪の印象からか、鳥取県への観光客の入込数が減少しており、島根県を含めた山陰地区は客離れがあるように思う。原油高などエネルギーコストを中心に上ってきており、経費が膨れている。【その他の事業サービス業】

○ その他の産業

- ・ 恒常的な人手不足・人件費の継続的な上昇に困っている。社員高齢化と設備の省力化のスピードがかみ合わず。設備投資もお金を出せば望むところのものが機械化できるものではなく、汎用性のあるものは出来ない。【農業】
- ・ イワシやサバが豊漁であるものの、魚体が小さく値が付きにくいいため売り上げだけでみると大きく変動していないように感じています。また、魚種によっては資源が回復傾向にあるように感じており今後も安定した漁が見込めると感じています。【漁業】
- ・ 将来を担う若手の人材不足が問題となっています。売り手市場の現状ではなかなか 1 次産業への就職を希望する若者が少ないと感じています。【漁業】
- ・ 課題は新卒採用であり、苦慮している。【金融・保険業】

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成30年1月～3月期					平成30年4月～6月期					平成30年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	59	15	26	0	-11	56	19	18	8	1	55	19	10	16	9
製造業	46	22	29	3	-7	45	28	13	14	15	42	18	15	26	3
食料品	37	5	58	0	-53	42	47	5	5	42	53	11	26	11	-15
衣服・その他	60	20	20	0	0	40	20	40	0	-20	60	0	40	0	-40
パルプ・紙	40	40	20	0	20	40	20	20	20	0	40	20	20	20	0
金属製品	43	0	43	14	-43	57	0	29	14	-29	43	43	0	14	43
一般機械	64	36	0	0	36	55	18	9	18	9	36	18	0	45	18
電気機械	54	36	10	0	26	44	26	10	21	16	33	21	3	44	18
その他	44	22	22	11	0	44	22	17	17	5	39	17	17	28	0
非製造業	61	14	25	0	-11	57	18	19	7	-1	57	19	10	15	9
建設業	56	16	28	0	-12	32	16	24	28	-8	40	8	16	36	-8
運輸・通信業	63	0	37	0	-37	58	21	16	5	5	47	21	16	16	5
卸売・小売業	42	26	32	0	-6	35	32	23	10	9	48	32	0	19	32
サービス業	54	6	41	0	-35	46	25	24	6	1	47	24	15	15	9
その他	76	18	6	0	12	82	6	12	0	-6	76	12	6	6	6

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	45	25	30	-5	51	22	26	-4	60	27	13	14
製造業	34	25	41	-16	44	36	21	15	47	31	23	8
食料品	32	5	63	-58	37	53	11	42	37	32	32	0
衣服・その他	60	40	0	40	40	0	60	-60	60	0	40	-40
パルプ・紙	0	60	40	20	25	50	25	25	25	50	25	25
金属製品	29	0	71	-71	57	14	29	-15	57	43	0	43
一般機械	45	36	18	18	64	9	27	-18	60	30	10	20
電気機械	46	26	28	-2	53	37	11	26	54	32	14	18
その他	32	42	26	16	42	21	37	-16	53	16	32	-16
非製造業	46	25	29	-4	53	20	27	-7	62	27	11	16
建設業	48	24	28	-4	44	12	44	-32	56	4	40	-36
運輸・通信業	47	11	42	-31	58	26	16	10	79	16	5	11
卸売・小売業	26	39	35	4	32	45	23	22	48	41	10	31
サービス業	32	17	51	-34	34	36	30	6	55	36	9	27
その他	65	29	6	23	76	0	24	-24	71	24	6	18

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	93	9	96	50	62	3	98	1
製造業	89	9	95	38	93	4	100	0
食料品	100	0	100	33	100	0	100	0
衣服・その他	50	50	-	-	0	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	-	-	100	60	100	0	100	0
一般機械	100	0	100	50	100	0	100	0
電気機械	100	10	91	36	86	14	100	0
その他	88	25	100	60	100	0	100	0
非製造業	93	10	96	48	57	3	98	1
建設業	67	33	86	14	100	0	91	0
運輸・通信業	100	0	100	50	100	0	100	0
卸売・小売業	92	8	91	18	93	7	100	0
サービス業	92	17	97	23	83	8	95	5
その他	100	0	100	100	-	-	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	24	29	-5	51	20	30	-10	60	25	15	10
製造業	38	24	38	-14	48	31	20	11	50	25	24	1
食料品	37	11	53	-42	42	53	5	48	32	26	42	-16
衣服・その他	60	40	0	40	40	0	60	-60	60	0	40	-40
パルプ・紙	20	60	20	40	25	25	50	-25	25	50	25	25
金属製品	29	0	71	-71	57	14	29	-15	67	33	0	33
一般機械	73	18	9	9	82	0	18	-18	80	10	10	0
電気機械	42	21	37	-16	55	32	13	19	62	27	11	16
その他	32	42	26	16	47	21	32	-11	58	16	26	-10
非製造業	49	24	27	-3	51	18	31	-13	61	25	14	11
建設業	44	24	32	-8	32	16	52	-36	60	8	32	-24
運輸・通信業	42	16	42	-26	42	26	32	-6	68	21	11	10
卸売・小売業	26	32	42	-10	35	45	19	26	53	40	7	33
サービス業	35	17	48	-31	43	25	31	-6	59	27	14	13
その他	71	29	0	29	71	0	29	-29	65	24	12	12

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	81	8	11	2	0	3	53	13	13	14	1	2
製造業	73	12	18	2	0	3	86	20	6	20	0	9
食料品	50	0	50	0	0	0	100	40	0	10	0	0
衣服・その他	100	50	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	67	0	33	0	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	100	13	0	0	0	0	71	29	21	14	0	21
その他	88	38	0	13	0	0	80	0	0	40	0	20
非製造業	83	7	10	1	0	3	49	12	14	13	1	1
建設業	83	33	0	0	0	0	88	13	0	0	0	0
運輸・通信業	67	0	33	0	0	0	63	13	25	38	0	0
卸売・小売業	80	10	0	10	0	20	69	23	23	15	0	0
サービス業	67	8	25	0	0	0	82	21	30	24	3	3
その他	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	57	14	4	2	0	3	80	13	19	7	1	11
製造業	81	15	7	0	0	5	84	10	18	9	0	8
食料品	90	20	10	0	0	0	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	-	-	-	-	-	-	67	33	0	33	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	50
一般機械	-	-	-	-	-	-	100	0	50	0	0	0
電気機械	92	17	0	0	0	17	60	20	40	20	0	0
その他	75	25	25	0	0	0	100	0	0	17	0	0
非製造業	53	14	4	2	0	3	79	13	19	7	1	11
建設業	100	25	0	0	0	0	85	15	8	8	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	50	0	33	50	0	0
卸売・小売業	79	7	14	14	0	7	100	17	0	0	0	17
サービス業	76	35	6	0	0	6	76	5	52	5	5	5
その他	-	-	-	-	-	-	80	20	0	0	0	20

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	35	27	38	-11	45	36	19	17
食料品	35	12	53	-41	47	47	6	41
衣服・その他	60	40	0	40	40	0	60	-60
パルプ・紙	0	60	40	20	25	50	25	25
金属製品	29	0	71	-71	57	29	14	15
一般機械	55	27	18	9	55	18	27	-9
電気機械	41	33	26	7	45	42	13	29
その他	37	32	32	0	47	16	37	-21

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	80	12	8	4	85	9	7	2
食料品	88	6	6	0	94	0	6	-6
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	75	25	0	25
金属製品	86	14	0	14	71	29	0	29
一般機械	80	20	0	20	89	0	11	-11
電気機械	74	13	13	0	87	5	8	-3
その他	58	26	16	10	74	16	11	5
卸売・小売業	83	13	3	10	90	7	3	4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成30年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	67	17	16	1
食料品	65	24	12	12
衣服・その他	60	20	20	0
パルプ・紙	80	0	20	-20
金属製品	71	29	0	29
一般機械	82	9	9	0
電気機械	68	11	21	-10
その他	58	21	21	0

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	32	27	62	3	5	8	3	2
製造業	61	39	51	61	61	9	7	10	3	2
食料品	53	47	22	67	78	0	0	11	11	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	60	40	0	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	29	71	60	40	20	40	0	0	0	0
一般機械	64	36	100	50	50	25	0	0	0	0
電気機械	69	31	75	58	50	17	25	0	0	8
その他	74	26	60	60	60	0	0	40	0	0
非製造業	70	30	29	22	63	3	5	7	2	2
建設業	84	16	75	0	25	25	0	25	0	0
運輸・通信業	84	16	67	0	67	0	0	0	0	0
卸売・小売業	81	19	17	33	67	0	0	17	17	0
サービス業	78	22	27	13	73	0	0	7	0	7
その他	53	47	13	38	63	0	13	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	36	25	75	3	9	10	0	0
製造業	62	38	60	56	52	7	10	3	2	0
食料品	63	37	57	71	57	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	40	60	33	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	43	57	75	25	25	25	25	0	0	0
一般機械	82	18	100	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	64	36	50	50	50	21	29	0	7	0
その他	63	37	86	57	57	0	0	14	0	0
非製造業	77	23	32	21	79	3	9	11	0	0
建設業	84	16	50	25	75	25	0	25	0	0
運輸・通信業	89	11	50	50	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	84	16	20	20	60	0	0	40	0	0
サービス業	81	19	46	15	77	0	8	8	0	0
その他	65	35	17	17	83	0	17	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	26	25	73	1	2	8	3	1
製造業	67	33	46	59	49	6	12	8	0	0
食料品	74	26	40	60	40	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	60	40	0	100	50	0	0	0	0	0
金属製品	43	57	50	50	50	25	0	50	0	0
一般機械	82	18	100	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	64	36	43	43	50	14	36	7	0	0
その他	63	37	71	57	86	0	14	14	0	0
非製造業	71	29	23	20	76	0	0	8	3	2
建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	74	26	40	20	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	71	29	11	33	78	0	0	11	0	11
サービス業	74	26	44	11	83	0	0	6	11	0
その他	59	41	14	29	86	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ
全産業	73	9	19	-10	75	10	15	-5
製造業	66	14	19	-5	63	11	26	-15
食料品	63	11	26	-15	63	5	32	-27
衣服・その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
パルプ・紙	80	20	0	20	50	25	25	0
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	73	9	18	-9	73	9	18	-9
電気機械	63	11	26	-15	61	11	29	-18
その他	58	26	16	10	58	16	26	-10
非製造業	74	8	19	-11	76	10	14	-4
建設業	71	17	13	4	67	25	8	17
運輸・通信業	47	26	26	0	63	16	21	-5
卸売・小売業	65	13	23	-10	71	10	19	-9
サービス業	69	7	24	-17	64	15	21	-6
その他	88	0	13	-13	94	0	6	-6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成30年2月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	3	0	64	1	1	2	46	26	0	11	24	33	3	8
製造業	5	11	1	58	1	1	11	29	30	2	25	47	18	4	2
食料品	5	5	5	58	0	0	21	32	26	5	11	68	0	0	0
衣服・その他	20	20	0	100	0	0	0	20	0	0	20	40	20	0	0
パルプ・紙	0	0	0	60	0	0	0	40	0	0	20	60	40	20	0
金属製品	20	0	0	20	0	0	0	20	60	0	60	80	20	0	0
一般機械	0	18	0	64	9	0	27	18	9	9	18	27	18	18	0
電気機械	3	13	0	74	0	5	10	21	28	0	38	21	26	5	5
その他	5	26	0	37	0	0	0	42	53	0	21	37	21	0	5
非製造業	0	1	0	65	1	1	0	49	26	0	9	21	35	3	9
建設業	0	0	0	88	0	0	0	40	44	0	4	28	24	0	0
運輸・通信業	0	0	0	100	0	0	0	18	12	0	6	47	41	0	0
卸売・小売業	0	0	0	63	3	0	3	60	47	0	7	20	30	0	3
サービス業	0	5	0	83	2	5	0	45	28	0	5	18	48	2	2
その他	0	0	0	36	0	0	0	57	14	0	14	14	29	7	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	77	8	15	46	0	53	0	45	3	25	22	45	2	35	14
製造業	63	18	19	65	0	25	0	53	0	35	5	59	0	30	3
食料品	52	19	29	50	0	25	0	33	0	50	17	40	0	40	10
衣服・その他	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	60	20	20	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	86	14	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
一般機械	55	36	9	75	0	25	0	0	0	100	0	60	0	40	0
電気機械	64	19	17	75	0	25	0	71	0	29	0	73	0	27	0
その他	74	11	16	50	0	50	0	67	0	33	0	60	0	40	0
非製造業	78	7	15	43	0	57	0	44	4	24	25	44	3	35	17
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	84	5	11	0	0	100	0	50	0	0	50	34	0	31	34
卸売・小売業	84	6	9	0	0	100	0	33	0	67	0	20	0	80	0
サービス業	86	3	11	50	0	50	0	25	13	13	38	30	10	21	30
その他	65	12	24	50	0	50	0	75	0	0	25	67	0	17	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	88	12	69	22	0	3	3
製造業	72	28	66	24	0	3	3
食料品	79	21	75	25	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0
金属製品	86	14	100	0	0	0	0
一般機械	36	64	57	43	0	0	0
電気機械	69	31	58	17	0	8	8
その他	84	16	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	-	-	-	-	-
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	97	3	100	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成30年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成30年2月1日
提出期限	平成30年2月9日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は				
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				増減要因	1～3月期	
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は					4～6月期	
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				増減要因 (2つ以内)	1～3月期					
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は					4～6月期					
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成29年 10～12月期は										
平成30年 1～3月期は										
平成30年 4～6月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成30年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県